

公共施設マネジメント基本方針

- 本市の人口、財政、公共施設（建物）の現況等を踏まえ、今後の公共施設マネジメントの基本方針を次のように定めます。

公共施設マネジメント基本方針

公共施設（建物）の質の向上

- 適正な管理・維持体制の構築
- 施設の安全性の確保
- PPP/PFIや指定管理者制度の導入等による公共サービス内容等の見直し

効果的なコストの縮減

- 予防保全型維持管理への転換
- 維持管理コストの適正化

適正量の維持

- 施設総量の適正化
- 施設の有効活用

まちづくりと一体になった公共施設マネジメントの推進

- まちづくりと連動した公共施設（建物）の適正配置
- 総合的かつ計画的な管理体制の構築
- 近隣自治体等との連携による効率化
- 民間活力の導入と市民との協働

インフラ系施設の管理に関する基本方針

- 長寿命化とトータルコスト縮減のため、計画的な点検や補修、更新等を実施します。

4 計画の推進に向けて

● 情報の管理・共有の方策と取組体制

- 庁内の連携強化により、公共施設等の管理に係る情報の共有を図ります。
- 研修等による職員の意識向上と全庁的な取組の強化に努めます。
- 総合的かつ計画的な管理体制を構築します。
- 市民との協働体制の構築に努めます。

● 計画のフォローアップ

- 本計画の適正な実施のため、PDCAサイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Act：改善）による実施内容の評価、検証と進捗の管理を行います。
- 状況に応じた効率的で効果的な公共施設マネジメントの推進に努めます。

下松市公共施設等総合管理計画：概要版 平成 29 年 3 月

下松市 企画財政部 企画財政課

〒744-8585 山口県下松市大手町 3 丁目 3 番 3 号 TEL：0833-45-1804

下松市ホームページ：https://www.city.kudamatsu.lg.jp/

下松市公共施設等総合管理計画

概要版

1 計画の位置づけと計画期間

本計画は、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき策定するものです。

- 「下松市総合計画」で定める本市の将来像を踏まえて策定します。
- 既存の個別施設計画や関連計画との整合を図るものとします。
- 今後、個別施設計画を定める場合には、本計画の方針に則して定めるものとします。

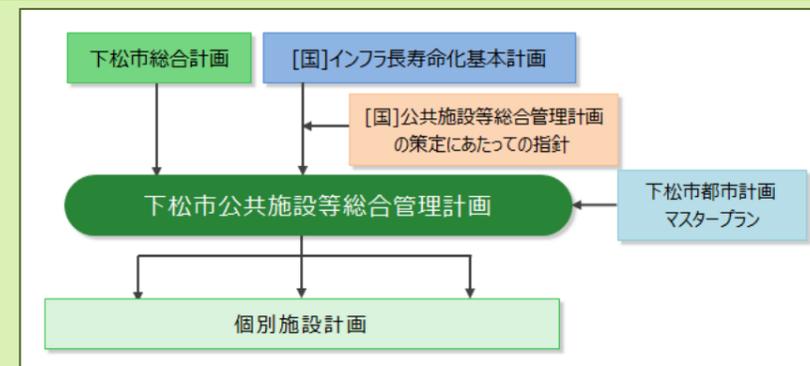


図. 計画の位置づけ

計画期間は、平成 29（2017）年度から平成 58（2046）年度までの 30 年間とします。

※更新費は、総務省提供の「財団法人自治総合センター更新費推計ソフト」の設定により今後 40 年間に対象に推計していますが、計画期間は、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」及び市の計画としての実効性等を踏まえ 30 年間とします。

- 今後の上位・関連計画や社会情勢の変化など状況に応じて、適宜見直しを行うこととします。

2 公共施設の整備状況

本市が保有する公共施設（建物）の総数は 169 施設、延床面積は約 17.6 万㎡です。

- 学校教育系施設が 37.0%、公営住宅が 17.2%、スポーツ・レクリエーション系施設が 12.3%と多く、これらで全体の 7 割近くを占めています。（平成 27（2015）年 4 月 1 日時点）

施設用途（大分類）	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）
市民文化系施設	16	24	15,748.38	984.27
社会教育系施設	4	5	8,377.27	2,094.32
スポーツ・レクリエーション系施設	6	25	21,568.94	3,594.82
産業系施設	3	15	2,224.86	741.62
学校教育系施設	16	133	65,059.89	4,066.24
子育て支援施設	11	20	5,799.41	527.22
保健・福祉施設	18	21	8,177.72	454.32
行政系施設	26	40	16,011.79	615.84
公営住宅	11	65	30,168.03	2,742.55
公園	36	39	745.51	20.71
その他	22	26	1,903.62	86.53
合計	169	413	175,785.42	

表. 公共施設（建物）の保有量

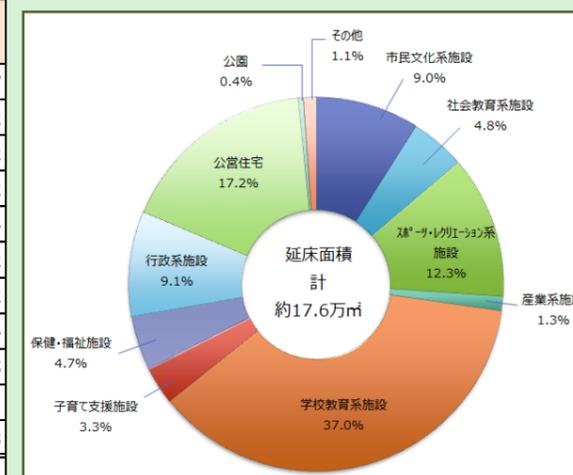


図. 機能（用途）別延床面積の内訳

市民一人当たりの延床面積は 3.15 m²です。

- 山口県内平均の 5.77 m²よりも少ない値となっています。



図. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量の比較

市町村	国勢調査確定値 人口 (人)	公共施設 (建物) 延床面積 (m ²)	一人当たりの 延床面積 (m ² /人)	市町の面積 (km ²)
下関市	268,517	1,552,740	5.78	715.89
宇部市	169,429	702,934	4.15	286.65
山口市	197,422	653,301	3.31	1,023.23
萩市	49,560	426,203	8.60	698.31
防府市	115,942	444,546	3.83	189.37
下松市	55,812	175,785	3.15	89.35
岩国市	136,757	918,906	6.72	873.72
光市	51,369	211,925	4.13	92.13
長門市	35,439	246,321	6.95	357.29
柳井市	32,945	181,386	5.51	140.05
美祢市	26,159	263,000	10.05	472.64
周南市	144,842	750,717	5.18	656.29
山陽小野田市	62,671	294,702	4.70	133.09
周防大島町	17,199	208,183	12.10	138.09
田布施町	15,317	64,617	4.22	50.42
平生町	12,798	51,015	3.99	34.58
合計	1,392,178	7,146,281	5.13	5,951.10

表. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量、市町の面積

※公共施設（建物）面積は、東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」（平成24（2012）年1月）による。
ただし、和木町、上関町、阿武町は、調査面積が不明のため比較対象外としている。
※市町の面積は、国土地理院の平成27年 全国都道府県市区町村別面積調による。
※人口は、平成27（2015）年の国勢調査の確定値による。

公共施設（建物）の約5割が、築30年以上経過しています。

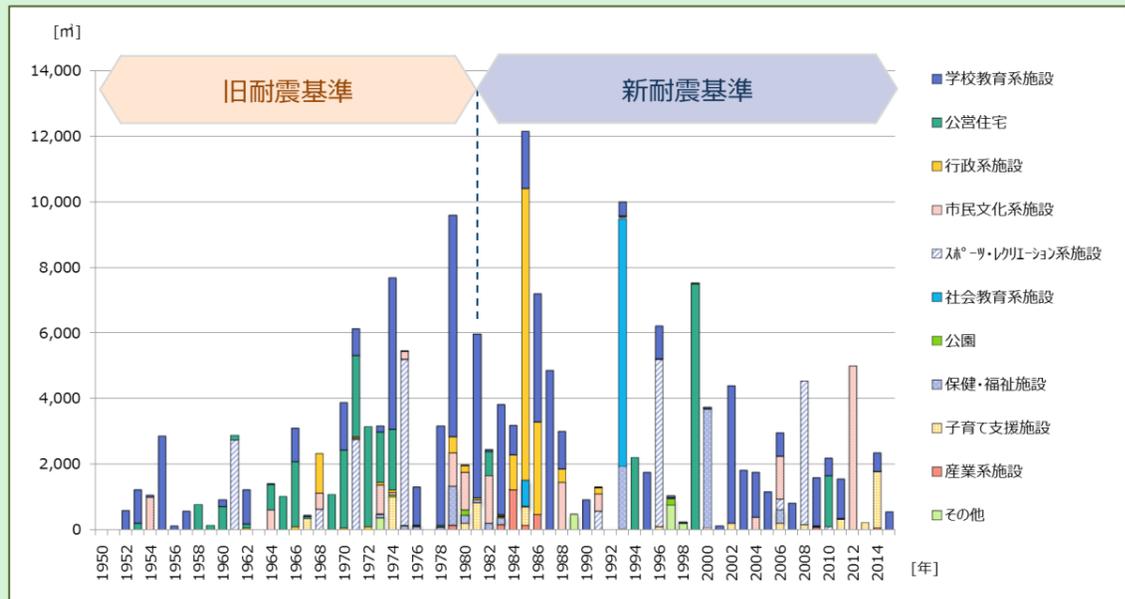


図. 築年別の保有面積

- 公共施設（建物）は、築30年を超過した建物が約9.5万m²あり、全体の53.8%となっています。
- 学校教育系施設は、昭和49（1974）年から昭和62（1987）年にかけて建てられた施設が多く、行政系施設も同時期に建築された施設が多くあります。
- 今後、これらの施設が耐用年数を迎え、修繕、更新などの検討が必要となります。

今後40年間に、更新費用として1年あたり平均約17.9億円必要になります。

- 平成37（2025）年度までは、改修時期を既に迎えているが、改修が済んでいない「積み残し」施設の改修費が負担になると見込まれます。
- 平成50（2038）年度から平成53（2041）年度、平成56（2044）年度から平成58（2046）年度に建替えの時期を迎える施設が集中しています。

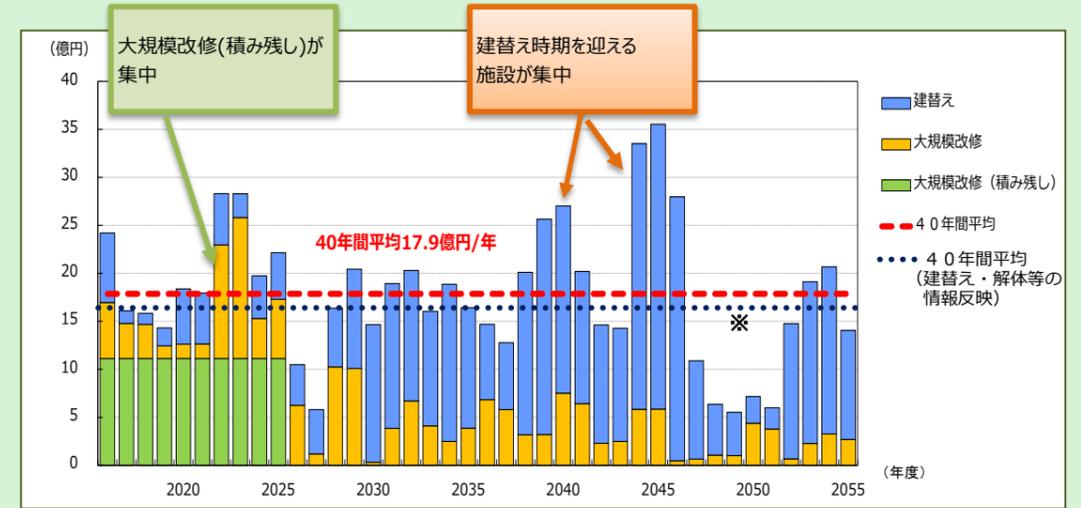


図. 公共施設（建物）の更新費

※

<参考>

公共施設（建物）の調査時点（平成27（2015）年4月1日）から、「公共施設等総合管理計画」策定の際に、“国民宿舎大城”や“消防本部・署”等の建替え、小・中学校の一部解体や新設等、比較的大規模な公共施設（建物）の異動があったため、これらの情報を加味した場合の更新費も推計しました。その結果、今後40年間に1年あたり平均約16.9億円が必要となる見込みとなりました。

3

公共施設等の管理に関する基本方針

公共施設の現況と課題の整理

- 本市の公共施設等が抱える現状を分析し、公共施設マネジメントの基本である質、量、コスト及びまちづくりの視点から課題を整理しました。

質

施設の老朽化への対応と安全性の確保

量

適正な保有量の確保と利用

コスト

維持管理コストの見直し

まちづくり

まちづくりと連動した公共施設の配置